

平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月28日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月7日 配当支払開始予定日 平成28年1月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	8,461	6.7	1,349	46.0	1,438	47.0	944	62.1
27年5月期第2四半期	7,927	9.6	924	△23.6	978	△23.8	582	△26.1

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 824百万円(20.2%) 27年5月期第2四半期 686百万円(△26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	84.49	—
27年5月期第2四半期	49.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	17,449	14,404	80.9
27年5月期	17,351	13,859	78.1

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 14,116百万円 27年5月期 13,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00
28年5月期	—	25.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,650	1.3	1,000	10.4	1,100	7.2	650	12.3	58.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	12,936,793株	27年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	1,758,305株	27年5月期	1,758,051株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	11,178,601株	27年5月期2Q	11,662,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年1月7日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係が深い株式市場につきましては、海外株式市場の影響により日経平均株価が一時17,000円を割り込む場面もありましたが、ファイナンス案件およびIPO（新規上場）社数は増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は、金融庁の新EDINETに対応した法定開示書類の作成支援ツールの販売、各種IR支援、増加するIPOの支援、国内企業の海外展開に必要な開示資料の翻訳支援など、事業環境の変化とお客様のニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績の概況については、次のとおりです。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比534百万円（6.7%）増加し、8,461百万円となりました。

これを製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、ファイナンス案件の増加による目論見書等の売上が増加したため、前年同四半期比246百万円（8.0%）増加し、3,324百万円となりました。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したため、前年同四半期比215百万円（18.1%）増加し、1,410百万円となりました。
- ・ IR関連製品につきましては、ディスクロージャー誌等の売上が増加したため、前年同四半期比88百万円（3.4%）増加し、2,672百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、原稿作成コンサルティングの受注が減少したため、前年同四半期比17百万円（1.6%）減少し、1,053百万円となりました。

② 営業利益

売上高の増加に加え、新EDINETの対応に要した費用の減少等による原価率の改善により、営業利益は前年同四半期比424百万円（46.0%）増加し、1,349百万円となりました。

③ 経常利益

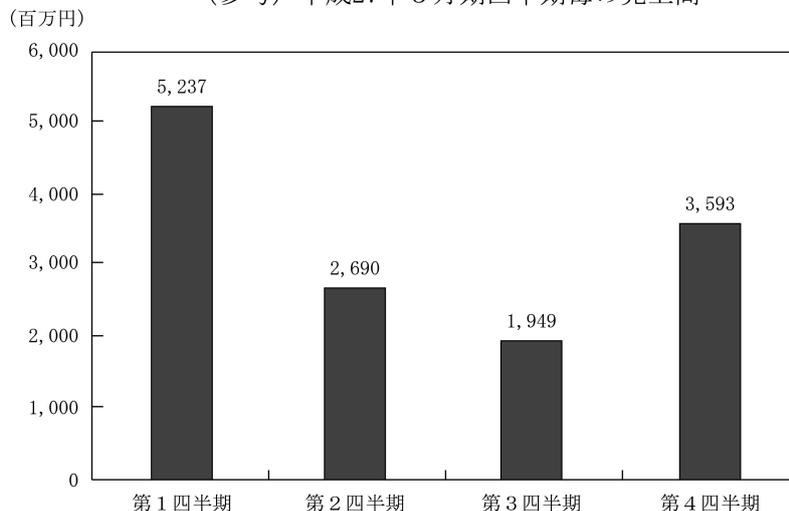
上記の通り、営業利益が増加したことにより、経常利益は前年同四半期比460百万円（47.0%）増加し、1,438百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比450百万円（45.6%）増加し、1,436百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比361百万円（62.1%）増加し、944百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成27年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて216百万円(2.5%)増加し、8,947百万円となりました。これは、現金及び預金が995百万円増加し、受取手形及び売掛金が283百万円、仕掛品が537百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円(1.4%)減少し、8,501百万円となりました。これは、有形固定資産が78百万円、投資有価証券が18百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円(0.6%)増加し、17,449百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて440百万円(14.8%)減少し、2,547百万円となりました。これは、買掛金が443百万円、未払費用が212百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円(1.3%)減少し、497百万円となりました。これは、繰延税金負債が4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて447百万円(12.8%)減少し、3,044百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて545百万円(3.9%)増加し、14,404百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益944百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などであり、ます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ995百万円(19.6%)増加し、6,069百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ418百万円増加し、1,434百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,436百万円、売上債権の減少額275百万円、たな卸資産の減少額536百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額443百万円及び未払費用の減少額212百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ100百万円減少し、154百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入60百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出152百万円及び投資事業組合への出資による支出45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ115百万円増加し、283百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額278百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月1日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,210	5,737,866
受取手形及び売掛金	2,609,504	2,325,812
有価証券	335,622	335,669
仕掛品	883,530	346,508
原材料及び貯蔵品	27,554	27,861
繰延税金資産	51,756	84,475
その他	81,366	89,980
貸倒引当金	△1,038	△922
流動資産合計	8,730,507	8,947,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,679	3,115,165
減価償却累計額	△2,306,576	△2,330,971
建物及び構築物(純額)	809,103	784,193
機械装置及び運搬具	1,383,338	1,377,402
減価償却累計額	△1,122,806	△1,154,475
機械装置及び運搬具(純額)	260,532	222,926
土地	3,154,695	3,154,695
その他	490,901	493,003
減価償却累計額	△358,160	△376,730
その他(純額)	132,741	116,273
有形固定資産合計	4,357,072	4,278,089
無形固定資産		
ソフトウェア	1,094,742	1,087,529
ソフトウェア仮勘定	38,248	23,643
その他	13,470	13,190
無形固定資産合計	1,146,461	1,124,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,008	2,053,332
退職給付に係る資産	439,092	446,054
その他	608,600	609,886
貸倒引当金	△2,169	△9,929
投資その他の資産合計	3,117,532	3,099,343
固定資産合計	8,621,066	8,501,797
資産合計	17,351,574	17,449,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,230	460,090
1年内返済予定の長期借入金	10,476	9,306
未払法人税等	66,815	529,578
未払費用	1,096,778	884,436
賞与引当金	—	50,000
役員賞与引当金	23,924	14,995
その他	886,709	598,687
流動負債合計	2,987,934	2,547,093
固定負債		
長期借入金	18,778	14,710
繰延税金負債	362,364	357,757
役員退職慰労引当金	79,727	82,850
退職給付に係る負債	43,303	42,147
固定負債合計	504,173	497,465
負債合計	3,492,107	3,044,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,815,751	10,480,810
自己株式	△1,523,150	△1,523,479
株主資本合計	12,340,787	13,005,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,667	545,668
退職給付に係る調整累計額	632,430	565,059
その他の包括利益累計額合計	1,210,097	1,110,728
非支配株主持分	308,581	288,244
純資産合計	13,859,466	14,404,491
負債純資産合計	17,351,574	17,449,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	7,927,531	8,461,547
売上原価	4,922,017	4,915,703
売上総利益	3,005,513	3,545,844
販売費及び一般管理費		
販売促進費	99,575	86,983
運賃及び荷造費	100,010	97,963
役員報酬	74,590	81,444
給料及び手当	1,089,231	1,112,429
貸倒引当金繰入額	—	7,644
賞与引当金繰入額	—	29,763
役員賞与引当金繰入額	11,962	14,995
退職給付費用	79,026	26,600
役員退職慰労引当金繰入額	2,949	6,351
福利厚生費	191,417	222,147
修繕維持費	21,802	22,733
租税公課	37,559	52,204
減価償却費	29,570	28,501
賃借料	55,515	56,323
その他	287,996	350,678
販売費及び一般管理費合計	2,081,207	2,196,765
営業利益	924,306	1,349,078
営業外収益		
受取利息	652	598
受取配当金	17,848	23,380
投資事業組合運用益	20,699	42,479
その他	15,982	24,210
営業外収益合計	55,183	90,669
営業外費用		
支払利息	513	420
その他	354	439
営業外費用合計	868	859
経常利益	978,621	1,438,887
特別利益		
投資有価証券売却益	11,071	—
特別利益合計	11,071	—
特別損失		
固定資産除却損	3,013	1,727
投資有価証券売却損	—	171
特別損失合計	3,013	1,899
税金等調整前四半期純利益	986,679	1,436,988
法人税、住民税及び事業税	321,536	502,627
法人税等調整額	46,711	10,170
法人税等合計	368,248	512,797
四半期純利益	618,431	924,190
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35,812	△20,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,619	944,527

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	618,431	924,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,929	△31,998
退職給付に係る調整額	△31,874	△67,371
その他の包括利益合計	68,054	△99,369
四半期包括利益	686,486	824,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,673	845,158
非支配株主に係る四半期包括利益	35,812	△20,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	986,679	1,436,988
減価償却費	256,911	275,655
引当金の増減額(△は減少)	△13,879	51,839
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,180	△107,690
受取利息及び受取配当金	△18,501	△23,979
支払利息	513	420
売上債権の増減額(△は増加)	497,682	275,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	696,474	536,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△385,358	△443,140
未払費用の増減額(△は減少)	△311,133	△212,342
投資事業組合運用損益(△は益)	△20,699	△42,479
その他	△266,221	△279,808
小計	1,379,289	1,468,108
利息及び配当金の受取額	18,501	23,979
利息の支払額	△353	△255
法人税等の支払額	△381,954	△57,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,482	1,434,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,574	△13,173
無形固定資産の取得による支出	△257,109	△152,135
投資有価証券の取得による支出	△2,103	△2,823
投資有価証券の売却による収入	35,646	6
投資事業組合への出資による支出	—	△45,000
投資事業組合からの分配による収入	43,274	60,273
その他	△1,637	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,503	△154,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,238	△5,238
配当金の支払額	△162,943	△278,164
自己株式の取得による支出	△183	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,365	△283,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,613	995,702
現金及び現金同等物の期首残高	5,408,343	5,073,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,999,957	6,069,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	3,078,132	38.8	3,324,895	39.3	246,762	8.0
会社法関連	1,194,712	15.1	1,410,590	16.7	215,878	18.1
I R 関連	2,583,619	32.6	2,672,065	31.6	88,446	3.4
その他	1,071,067	13.5	1,053,996	12.4	△17,070	△1.6
合計	7,927,531	100.0	8,461,547	100.0	534,016	6.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	2,508,762	667,545	2,772,802	686,618	264,039	19,072
会社法関連	587,307	118,862	691,737	131,423	104,429	12,561
I R 関連	1,801,203	348,524	1,878,987	328,682	77,784	△19,842
その他	735,256	328,500	809,120	386,664	73,863	58,164
合計	5,632,530	1,463,433	6,152,647	1,533,389	520,117	69,956

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	3,078,132	38.8	3,324,895	39.3	246,762	8.0
会社法関連	1,194,712	15.1	1,410,590	16.7	215,878	18.1
I R 関連	2,583,619	32.6	2,672,065	31.6	88,446	3.4
その他	1,071,067	13.5	1,053,996	12.4	△17,070	△1.6
合計	7,927,531	100.0	8,461,547	100.0	534,016	6.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。